

◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	3,485,973	3,517,715	3,599,428	4,222,291	4,378,769
経常利益	37,591	118,223	128,811	39,358	117,791
親会社に帰属する当期純剰余	5,207	26,965	45,605	119,992	164,196
包括利益	24,620	585,076	△424,405	△826,535	1,062,308

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
総資産	38,642,050	41,094,086	42,994,287	42,632,444	48,209,893
ソルベンシー・マージン比率	870.0%	862.5%	794.6%	679.0%	639.5%

当社グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組むとともに、グループベースでの経営管理体制のレベルアップに努めました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員や金融機関等代理店・保険ショップによるマルチチャネルでの保険販売・サービスの提供に取り組みました。また、メディケア生命保険株式会社では、保険ショップ、銀行・信用金庫、ソニー生命保険株式会社等に医療保険を中心とした商品を供給し販売を推進しました。

少額短期保険業では、アイアル少額短期保険株式会社において、多様化・細分化するお客さまニーズに対応した機動的な商品開発に努めるとともに、プラットフォームや異業種等と連携したデジタル保険の展開を進めました。

保険関連事業では、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社保険デザイン、マイコミュニケーション株式会社および株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループにおいて、お客さまの比較検討ニーズにお応えする確かなコンサルティングに努めました。

海外における保険業等では、海外の生命保険市場の収益性・成長性を取り込み、収益基盤を拡充することで国内事業の収益を補完し、保険金等支払余力の向上および持続可能性の強化を図ることを基本方針としております。アジア出資先のひとつであるシングライフ・ホールディングスは、デジタルを活用した先進的なシステムやビジネスモデルを有することから、そのノウハウの獲得等を目的に経営に関与していたところ、アジア地域における同社の事業展開の実績や今後の成長性などを踏まえ、2024年3月に同社を完全子会社化すると

ともに、同社の傘下子会社7社は当社の子会社となりました。また、米国のシメトラ・フィナンシャル・コーポレーション、インドネシアのBNI ライフ・インシュアランス、ベトナムのバオベト・ホールディングスを通じ、引き続きさまざまな保険商品の提供に努めました。

資産運用関連事業では、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社において、米国の海外クレジット資産への投資拡大による長期的・安定的な資産運用利回りの向上に努めました。また、日本ビルファンドマネジメント株式会社において、ステークホルダーとの協働に努めながら、投資家の中長期的な投資リターンへの拡大に向けた資産運用を行いました。

総務関連事業等では、スミセイ情報システム株式会社において、同社のシステム開発を中心にグループ全体のIT戦略への貢献およびDXの推進に向けて取り組みました。また、ヘルスケア事業の更なる拡大を目的に、重症化予防領域のパートナーとして自治体向けサービスの共同開発や団体保険への付帯サービス提供等の協業を行ってきた株式会社PREVENTを、2023年12月に完全子会社化しました。

こうした取組みの結果、当社グループの当連結会計年度の経常収益は4兆3787億円(前年度比3.7%増)、経常利益は1177億円(同199.3%増)、親会社に帰属する当期純剰余は1641億円(同36.8%増)となりました。総資産については48兆2098億円(前年度末比13.1%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については639.5%(同39.5ポイント減)と十分な水準を確保しております。

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,565,736	1,102,612
コールローン	847,388	834,182
買入金銭債権	407,646	479,404
金銭の信託	14,990	24,345
有価証券	33,568,041	38,852,266
貸付金	3,175,130	3,322,067
有形固定資産	598,313	660,619
土地	385,089	432,346
建物	198,570	206,170
リース資産	2,128	7,592
建設仮勘定	5,169	6,427
その他の有形固定資産	7,355	8,082
無形固定資産	234,084	693,863
ソフトウェア	38,591	45,261
のれん	40,085	490,405
その他の無形固定資産	155,407	158,197
代理店貸	151	113
再保険貸	12,480	32,601
その他資産	1,588,901	1,821,437
退職給付に係る資産	35,837	108,311
繰延税金資産	588,114	282,554
貸倒引当金	△4,373	△4,486
資産の部合計	42,632,444	48,209,893

(負債の部)		
保険契約準備金	35,233,129	37,723,230
支払備金	169,352	228,310
責任準備金等	34,848,109	37,281,381
社員配当準備金	215,667	213,538
再保険借	12,643	21,144
社 債	428,417	539,766
その他負債	5,361,612	7,216,973
売現先勘定	3,110,297	4,760,283
債券貸借取引受入担保金	67,438	—
その他の負債	2,183,877	2,456,689
退職給付に係る負債	4,133	2,440
役員退職慰労引当金	—	1
価格変動準備金	849,771	908,100
繰延税金負債	5	964
再評価に係る繰延税金負債	12,466	12,430
負債の部合計	41,902,180	46,425,050
(純資産の部)		
基金	—	50,000
基金償却積立金	639,000	639,000
再評価積立金	2	2
連結剰余金	125,036	229,119
基金等合計	764,039	918,122
その他有価証券評価差額金	5,564	864,260
繰延ヘッジ損益	△13,063	△36,360
土地再評価差額金	△59,645	△56,600
為替換算調整勘定	28,216	38,740
退職給付に係る調整累計額	5,005	57,188
その他の包括利益累計額合計	△33,921	867,227
非支配株主持分	147	△507
純資産の部合計	730,264	1,784,843
負債及び純資産の部合計	42,632,444	48,209,893

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
経常収益	4,222,291	4,378,769
保険料等収入	2,583,077	2,644,206
資産運用収益	1,542,012	1,643,252
利息及び配当金等収入	964,997	1,132,162
金銭の信託運用益	287	2,861
売買目的有価証券運用益	—	31,917
有価証券売却益	361,890	148,786
有価証券償還益	2,076	3,559
為替差益	77,386	192,241
その他運用収益	135,375	14,270
特別勘定資産運用益	—	117,452
その他経常収益	97,200	91,311
経常費用	4,182,932	4,260,978
保険金等支払金	2,161,551	2,303,512
保険金	597,894	597,207
年金	424,618	432,351
給付金	519,679	480,481
解約返戻金	553,709	557,210
その他返戻金等	65,648	236,261
責任準備金等繰入額	546,040	764,409
支払備金繰入額	5,945	15,223
責任準備金繰入額	540,067	749,160
社員配当金積立利息繰入額	26	25
資産運用費用	816,509	501,233
支払利息	32,319	55,551
売買目的有価証券運用損	68,513	—
有価証券売却損	377,965	137,691
有価証券評価損	8,618	5,712
有価証券償還損	1,221	445
金融派生商品費用	235,685	229,103
貸倒引当金繰入額	84	39
賃貸用不動産等減価償却費	8,954	9,758
その他運用費用	76,842	62,931
特別勘定資産運用損	6,304	—
事業費	478,930	507,797
その他経常費用	179,901	184,025
経常利益	39,358	117,791
特別利益	124,317	107,212
固定資産等処分益	1,920	1,528
段階取得に係る差益	—	105,684
価格変動準備金戻入額	122,397	—
特別損失	3,946	59,796
固定資産等処分損	775	575
減損損失	2,471	180
価格変動準備金繰入額	—	58,328
社会及び契約者福祉増進助成金	699	711
税金等調整前当期純剰余	159,730	165,208
法人税及び住民税等	8,404	△11,607
法人税等調整額	31,326	12,612
法人税等合計	39,730	1,004
当期純剰余	119,999	164,203
非支配株主に帰属する当期純剰余	6	7
親会社に帰属する当期純剰余	119,992	164,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
当期純剰余	119,999	164,203
その他の包括利益	△946,534	898,104
その他有価証券評価差額金	△1,005,446	855,230
繰延ヘッジ損益	△10,061	△23,297
為替換算調整勘定	57,026	14,404
退職給付に係る調整額	6,072	52,182
持分法適用会社に対する持分相当額	5,873	△416
包括利益	△826,535	1,062,308
親会社に係る包括利益	△826,542	1,062,300
非支配株主に係る包括利益	6	7

③ 連結基金等変動計算書

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	639,000	2	73,458	712,461	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,625,279
シンガポール持分法適用関連法人等の会計基準(IFRS17)に基づく累積的影響額				△10,168	△10,168								△10,168
シンガポール持分法適用関連法人等の会計基準(IFRS17)を反映した当期首残高	—	639,000	2	63,289	702,292	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,615,110
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△58,310	△58,310								△58,310
親会社に帰属する当期純剰余				119,992	119,992								119,992
土地再評価差額金の取崩				63	63								63
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						△1,009,861	△10,061	△63	67,315	6,072	△946,598	5	△946,593
当期変動額合計	—	—	—	61,746	61,746	△1,009,861	△10,061	△63	67,315	6,072	△946,598	5	△884,846
当期末残高	—	639,000	2	125,036	764,039	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	730,264

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	639,000	2	125,036	764,039	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	730,264
当期変動額													
基金の募集	50,000				50,000								50,000
社員配当準備金の積立				△57,067	△57,067								△57,067
親会社に帰属する当期純剰余				164,196	164,196								164,196
土地再評価差額金の取崩				△3,045	△3,045								△3,045
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						858,695	△23,297	3,045	10,523	52,182	901,149	△654	900,495
当期変動額合計	50,000	—	—	104,083	154,083	858,695	△23,297	3,045	10,523	52,182	901,149	△654	1,054,578
当期末残高	50,000	639,000	2	229,119	918,122	864,260	△36,360	△56,600	38,740	57,188	867,227	△507	1,784,843

連結財務諸表の作成方針

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等数 27社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アリアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度にスミセイ・アセット・マネジメント株式会社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporationの子会社1社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 Symetra Financial Corporationの子会社2社は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除いております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance, Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等 (SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合他) 並びに関連法人等 (日本企業年金サービス株式会社) については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等数 36社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アリアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、株式会社 PREVENT, Symetra Financial Corporation、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。 なお、当連結会計年度に株式会社 PREVENT の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の株式を追加取得したことに伴い、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 7社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance です。 なお、当連結会計年度に Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の子会社1社を清算したことに伴い、持分法適用関連法人等から除いております。また、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の株式を追加取得し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用関連法人等から除いております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等 (SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合他) 並びに関連法人等 (日本企業年金サービス株式会社) については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

重要な会計方針

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券 (預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む) の評価は、売買目的有価証券については時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式 (保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式) については原価法、その他の有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券 (預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む) の評価は、売買目的有価証券については時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式 (保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式) については原価法、その他の有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2022年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<p>(2) 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く) 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の主契約 確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 拠出型企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約 一時払養老保険契約(一部を除く) 利率変動型終身保険(一時払)契約 個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約 個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約(一部の保険種類を除く)</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29百万円です。連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>	<p>(2) 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く) 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の主契約 確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 拠出型企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約 一時払養老保険契約(一部を除く) 利率変動型終身保険(一時払)契約 個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約 個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約(一部の保険種類を除く)</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、28百万円です。連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)																																																																																																																																																																												
<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>306,541百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>13,601百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,740百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>2,702百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△16,045百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>308,660百万円</td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>325,333百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,286百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>13,084百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>5,528百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△6,870百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>340,364百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>306,097百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△340,364百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△34,266百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>2,562百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△31,704百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>4,133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>△35,837百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△31,704百万円</td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>13,601百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,740百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△3,286百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△1,710百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>10,235百万円</td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>8,671百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△245百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,425百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>6,942百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,942百万円</td></tr> </table> <p>ヘ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>41%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>34%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>6%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への拠出額は、3,064百万円です。</p>	期首における退職給付債務	306,541百万円	勤務費用	13,601百万円	利息費用	1,740百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,702百万円	退職給付の支払額	△16,045百万円	その他	119百万円	期末における退職給付債務	308,660百万円	期首における年金資産	325,333百万円	期待運用収益	3,286百万円	数理計算上の差異の当期発生額	13,084百万円	事業主からの拠出額	5,528百万円	退職給付の支払額	△6,870百万円	その他	1百万円	期末における年金資産	340,364百万円	積立型制度の退職給付債務	306,097百万円	年金資産	△340,364百万円		△34,266百万円	非積立型制度の退職給付債務	2,562百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,704百万円	退職給付に係る負債	4,133百万円	退職給付に係る資産	△35,837百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,704百万円	勤務費用	13,601百万円	利息費用	1,740百万円	期待運用収益	△3,286百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,710百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△245百万円	その他	136百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	10,235百万円	数理計算上の差異	8,671百万円	過去勤務費用	△245百万円	合計	8,425百万円	未認識数理計算上の差異	6,942百万円	合計	6,942百万円	株式	41%	生命保険一般勘定	34%	投資信託	6%	債券	5%	その他	14%	合計	100%	割引率	0.575%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.9%	退職給付信託	0.0%	<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>308,660百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>13,270百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,752百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△291百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△14,478百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>309,005百万円</td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>340,364百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2,282百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>72,523百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>5,655百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△6,002百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>414,875百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>306,564百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△414,875百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△108,311百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>2,440百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△105,870百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>2,440百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>△108,311百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△105,870百万円</td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>13,270百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,752百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△2,282百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△322百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>12,430百万円</td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>72,492百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,492百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>79,434百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>79,434百万円</td></tr> </table> <p>ヘ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>50%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>28%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>5%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への拠出額は、3,498百万円です。</p>	期首における退職給付債務	308,660百万円	勤務費用	13,270百万円	利息費用	1,752百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△291百万円	退職給付の支払額	△14,478百万円	その他	91百万円	期末における退職給付債務	309,005百万円	期首における年金資産	340,364百万円	期待運用収益	2,282百万円	数理計算上の差異の当期発生額	72,523百万円	事業主からの拠出額	5,655百万円	退職給付の支払額	△6,002百万円	その他	51百万円	期末における年金資産	414,875百万円	積立型制度の退職給付債務	306,564百万円	年金資産	△414,875百万円		△108,311百万円	非積立型制度の退職給付債務	2,440百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,870百万円	退職給付に係る負債	2,440百万円	退職給付に係る資産	△108,311百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,870百万円	勤務費用	13,270百万円	利息費用	1,752百万円	期待運用収益	△2,282百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△322百万円	その他	12百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	12,430百万円	数理計算上の差異	72,492百万円	合計	72,492百万円	未認識数理計算上の差異	79,434百万円	合計	79,434百万円	株式	50%	生命保険一般勘定	28%	債券	5%	投資信託	4%	その他	13%	合計	100%	割引率	0.575%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.3%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	306,541百万円																																																																																																																																																																												
勤務費用	13,601百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	1,740百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	2,702百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△16,045百万円																																																																																																																																																																												
その他	119百万円																																																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	308,660百万円																																																																																																																																																																												
期首における年金資産	325,333百万円																																																																																																																																																																												
期待運用収益	3,286百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	13,084百万円																																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	5,528百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△6,870百万円																																																																																																																																																																												
その他	1百万円																																																																																																																																																																												
期末における年金資産	340,364百万円																																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	306,097百万円																																																																																																																																																																												
年金資産	△340,364百万円																																																																																																																																																																												
	△34,266百万円																																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	2,562百万円																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,704百万円																																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	4,133百万円																																																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	△35,837百万円																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,704百万円																																																																																																																																																																												
勤務費用	13,601百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	1,740百万円																																																																																																																																																																												
期待運用収益	△3,286百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,710百万円																																																																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△245百万円																																																																																																																																																																												
その他	136百万円																																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	10,235百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	8,671百万円																																																																																																																																																																												
過去勤務費用	△245百万円																																																																																																																																																																												
合計	8,425百万円																																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	6,942百万円																																																																																																																																																																												
合計	6,942百万円																																																																																																																																																																												
株式	41%																																																																																																																																																																												
生命保険一般勘定	34%																																																																																																																																																																												
投資信託	6%																																																																																																																																																																												
債券	5%																																																																																																																																																																												
その他	14%																																																																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																																																																												
割引率	0.575%																																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																													
確定給付企業年金	1.9%																																																																																																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																												
期首における退職給付債務	308,660百万円																																																																																																																																																																												
勤務費用	13,270百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	1,752百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△291百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△14,478百万円																																																																																																																																																																												
その他	91百万円																																																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	309,005百万円																																																																																																																																																																												
期首における年金資産	340,364百万円																																																																																																																																																																												
期待運用収益	2,282百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	72,523百万円																																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	5,655百万円																																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△6,002百万円																																																																																																																																																																												
その他	51百万円																																																																																																																																																																												
期末における年金資産	414,875百万円																																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	306,564百万円																																																																																																																																																																												
年金資産	△414,875百万円																																																																																																																																																																												
	△108,311百万円																																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	2,440百万円																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,870百万円																																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	2,440百万円																																																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	△108,311百万円																																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,870百万円																																																																																																																																																																												
勤務費用	13,270百万円																																																																																																																																																																												
利息費用	1,752百万円																																																																																																																																																																												
期待運用収益	△2,282百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△322百万円																																																																																																																																																																												
その他	12百万円																																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	12,430百万円																																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	72,492百万円																																																																																																																																																																												
合計	72,492百万円																																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	79,434百万円																																																																																																																																																																												
合計	79,434百万円																																																																																																																																																																												
株式	50%																																																																																																																																																																												
生命保険一般勘定	28%																																																																																																																																																																												
債券	5%																																																																																																																																																																												
投資信託	4%																																																																																																																																																																												
その他	13%																																																																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																																																																												
割引率	0.575%																																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																													
確定給付企業年金	1.3%																																																																																																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																												

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)																
<p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>当社のヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](2022年3月17日 企業会計基準委員会 実務対応報告第40号)の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ会計の方法</td> <td style="width: 50%;">主に特例処理(振当処理を含む)</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段である金融商品の種類</td> <td>金利スワップ、通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象である金融商品の種類</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ取引の種類</td> <td>キャッシュ・フローを固定するもの</td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約については、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を用いて計算したことにより生じた差額を追加して計上しております)。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立の十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 既発生未報告支払備金の計算方法 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。</p> <p>また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型のみなし入院に係る支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る支払額の比率を診断日が2022年9月25日以前の65歳以上の方のみなし入院に係る額に掛けて推計しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 保険料の計上基準 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p>	ヘッジ会計の方法	主に特例処理(振当処理を含む)	ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ	ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金	ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの	<p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>当社のヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](2022年3月17日 企業会計基準委員会 実務対応報告第40号)の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ会計の方法</td> <td style="width: 50%;">主に特例処理(振当処理を含む)</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段である金融商品の種類</td> <td>金利スワップ、通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象である金融商品の種類</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ取引の種類</td> <td>キャッシュ・フローを固定するもの</td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約については、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を用いて計算したことにより生じた差額を追加して計上しております)。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立の十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 既発生未報告支払備金の計算方法 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外してはりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 保険料の計上基準 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p>	ヘッジ会計の方法	主に特例処理(振当処理を含む)	ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ	ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金	ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの
ヘッジ会計の方法	主に特例処理(振当処理を含む)																
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ																
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金																
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの																
ヘッジ会計の方法	主に特例処理(振当処理を含む)																
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ																
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金																
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの																

2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<p>12. 保険金等支払金の計上基準 当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>13. 重要な会計上の見積り 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。 (1)のれんの評価 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは、当社による米国子会社の買収に伴い発生したのれんです。 米国子会社の買収に伴うのれんは、米国子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。 減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米国子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。 減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米国子会社の業績及び将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。 将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。 なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。 (2)保有契約価値及び繰延新契約費の償却 当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米国子会社の買収に伴う保有契約価値33,767百万円が、その他資産には、米国子会社の繰延新契約費241,356百万円がそれぞれ含まれております。 保有契約価値は、米国子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米国子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米国子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たしたものを米国子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。 保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。 将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。</p> <p>14. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「金融サービス－保険契約」(Topic944) (ASU第2018-12号、ASU第2022-05号) (1)概要 長期保険契約に係る負債の測定方法等が改正されました。 (2)適用予定日 米国子会社において、2025年度の期末より適用予定です。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用された連結会計年度における影響は評価中です。</p> <p>15. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。 これに伴い、当社の保有する投資信託の時価の算定に関する取扱いについて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める取扱いを適用し、投資信託の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。</p>	<p>12. 保険金等支払金の計上基準 当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>13. 重要な会計上の見積り 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。 (1)のれんの評価 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんには、当社による米国子会社の買収に伴い発生したのれん 34,859 百万円が含まれております。 米国子会社の買収に伴うのれんは、米国子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。 減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米国子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。 減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米国子会社の業績及び将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。 将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。 なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。 (2)保有契約価値及び繰延新契約費の償却 当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米国子会社の買収に伴う保有契約価値 22,816 百万円が、その他資産には、米国子会社の繰延新契約費 285,518 百万円がそれぞれ含まれております。 保有契約価値は、米国子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米国子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米国子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たしたものを米国子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。 保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。 将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。</p> <p>14. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「金融サービス－保険契約」(Topic944) (ASU第2018-12号、ASU第2022-05号) (1)概要 長期保険契約に係る負債の測定方法等が改正されました。 (2)適用予定日 米国子会社において、2025年度の期末より適用予定です。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用された連結会計年度における影響は評価中です。</p> <p>15. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日企業会計基準第27号)等を当連結会計年度の期首から適用し、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。 従来、所得等に対する法人税及び住民税等について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税及び住民税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、基金等及びその他の包括利益累計額に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税及び住民税等については、当該法人税及び住民税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、基金等又はその他の包括利益累計額に関連しており、かつ、基金等又はその他の包括利益累計額に対して課された法人税及び住民税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。 この結果、当連結会計年度の「法人税及び住民税等」が25,985百万円減少、「親会社に帰属する当期純剰余」が同額増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>16. 海外子会社におけるIFRS17の適用 Singapore Life Holdings Pte.Ltd. は、International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を当連結会計年度の期首より適用しております。当該会計基準は、保険契約の認識、測定、表示等について規定しております。IFRS17の適用による影響は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書において、経常利益および税金等調整前当期純剰余は、それぞれ19,794百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前当期純剰余は19,794百万円減少、営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれる持分法による投資損益は同額増加しております。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結剰余金の期首残高は10,168百万円減少しております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

2022年度(2023年3月31日現在)	2023年度(2024年3月31日現在)																				
<p>1. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、783百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、783百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、16百万円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、447,479百万円です。</p> <p>3. 当社の当連結会計年度に係る有形固定資産の圧縮記帳額は、16,601百万円です。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、790,519百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">216,226百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,310百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">58,895百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">215,667百万円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、180,840百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券3,783,409百万円、貸付金617,078百万円、現金及び預貯金1,313百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、3,991,231百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は8,792百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、27,615百万円です。</p> <p>12. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 396,510百万円含まれています。</p> <p>13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が170,000百万円含まれています。</p> <p>14. その他資産及びその他負債には、米子子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ651,076百万円、580,731百万円含まれています。</p>	当期首現在高	216,226百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	58,310百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	58,895百万円	利息による増加等	26百万円	当連結会計年度末現在高	215,667百万円	<p>1. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、585百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、585百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、15百万円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、423,931百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、881,798百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">215,667百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,067百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">59,221百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">213,538百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、187,476百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券5,429,574百万円、貸付金773,250百万円、現金及び預貯金10,837百万円です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、5,188,107百万円です。</p> <p>9. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は37百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p> <p>10. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、22,331百万円です。</p> <p>11. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が506,019百万円含まれています。</p> <p>12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が170,000百万円含まれています。</p> <p>13. その他資産及びその他負債には、米子子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ667,754百万円、609,211百万円含まれています。</p>	当期首現在高	215,667百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	57,067百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	59,221百万円	利息による増加等	25百万円	当連結会計年度末現在高	213,538百万円
当期首現在高	216,226百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	58,310百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	58,895百万円																				
利息による増加等	26百万円																				
当連結会計年度末現在高	215,667百万円																				
当期首現在高	215,667百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	57,067百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	59,221百万円																				
利息による増加等	25百万円																				
当連結会計年度末現在高	213,538百万円																				

2022年度(2023年3月31日現在)	2023年度(2024年3月31日現在)
<p>15. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。</p> <p>16. グループ通算制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会 実務対応報告第42号)に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は、849,394百万円、繰延税金負債の総額は、238,021百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、23,264百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 412,727百万円及び価格変動準備金 237,590百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 116,594百万円です。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.8%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △9.9%、評価性引当額の増減3.6%です。</p> <p>18. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は404,931百万円、時価は555,699百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,319百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>14. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。</p> <p>15. グループ通算制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会 実務対応報告第42号)に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。</p> <p>16. 繰延税金資産の総額は、852,325百万円、繰延税金負債の総額は、553,322百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、17,412百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 442,138百万円及び価格変動準備金 253,898百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 380,593百万円です。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は0.6%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、段階取得に係る差益△17.9%および社員配当準備金繰入額 △9.9%です。</p> <p>17. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は469,084百万円、時価は622,640百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,436百万円をその他の負債に計上しております。</p> <p>18. 取得による企業結合に関する事項は次のとおりです。 (1) 企業結合の概要 ① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 Singapore Life Holdings Pte. Ltd. 事業の内容 保険事業および保険関連事業(注1) (注1) Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。 ② 企業結合を行った主な理由 当社は、シンガポールをアジア事業戦略における中核市場の一つと位置付けており、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. に対しては、2019年の初回出資以降、長期的に経営に関与する戦略投資家として、その事業拡大を支援してきました。Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は、創業当初からデジタルを活用したビジネスモデルに強みを持ち、2020年にはAvivaのシンガポール事業を買収するなど、順調に業容を拡大しており、現在では多様な商品・販売チャネルを有するシンガポール大手生命保険会社の一角に成長しました。また、アジア地域の事業展開としてフィリピンへも進出しています。このような実績・成長性の両面と、これまで築き上げてきた両社の良好な関係性を踏まえ、今般、子会社化の判断に至りました。 ③ 企業結合日 2023年12月31日(みなし取得日) ④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 ⑤ 結合後企業の名称 Singapore Life Holdings Pte. Ltd. ⑥ 取得した議決権比率 企業結合直前に所有していた議決権比率 26.47% 企業結合日に追加取得した議決権比率 73.53% 取得後の議決権比率 100% ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。 (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。 (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳 企業結合の直前に所有していた株式の企業結合日における時価 126,937百万円 追加取得に伴い支出した現金 378,489百万円 取得原価 505,426百万円 (4) 被取得企業の取得原価と、持分法による評価額との差額 段階取得に係る差益 105,684百万円 (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 3,494百万円 (6) 取得原価の配分に関する事項 ① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産の部合計 1,335,651 百万円 (うち有価証券 1,213,740 百万円) 負債の部合計 1,286,431 百万円 (うち保険契約準備金 1,176,396 百万円) ② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間 1. 発生したのれん 455,546 百万円 2. 発生原因</p>

2022年度(2023年3月31日現在)	2023年度(2024年3月31日現在)
	<p>買取価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。なお、当連結会計年度末において、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、無形固定資産等の追加認識を行っておらず、暫定的に取得原価と企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額をのれんに計上しております。</p> <p>従って、のれんの償却方法および償却期間も検討中です。</p> <p>(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額 経常収益417,594百万円、経常損失2,918百万円、親会社に帰属する当期純損失4,501百万円であります。</p> <p>概算額は、Singapore Life Holdings Pte. Ltd.の2023年12月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん等の償却額は当該計算に含めておりません。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の Singapore Life Holdings Pte. Ltd.の経常収益、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失を表すものではありません。なお、当該影響額については監査証明を受けておりません。</p> <p>19. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>20. 当社は、2024年6月21日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円の期限前返済を行う予定です。</p>

注記事項(金融商品関係)

2022年度(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項
 当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の時価が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。
 貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても時価が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。その他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。
 これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。
 なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。
 市場リスクについては、金融商品の時価がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。
 信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
 当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金(譲渡性預金を除く)、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
現金及び預貯金(譲渡性預金)	542,253	542,253		—
うち、その他有価証券	542,253	542,253		—
買入金銭債権	407,646	407,470		△175
うち、その他有価証券	296,712	296,712		—
金銭の信託	14,990	14,990		—
有価証券	33,101,172	33,725,052		623,880
売買目的有価証券	1,041,054	1,041,054		—
満期保有目的の債券	1,659,605	1,864,850		205,244
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612		417,707
子会社株式及び関連会社株式	44,698	45,626		927
その他有価証券*1	17,162,908	17,162,908		—
貸付金	3,175,130			
貸倒引当金*2	△3,699			
	3,171,430	3,056,199		△115,231
社債	428,417	415,788		△12,629
デリバティブ取引*3	(394,911)	(394,911)		—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(155,644)	(155,644)		—
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,266)	(239,266)		—

*1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	337,343	358,273	20,930
	外国証券(公社債)	1,292,200	1,478,302	186,102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	30,061	28,273	△1,787
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,659,605	1,864,850	205,244

② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	8,258,437	9,228,002	969,564
	外国証券(公社債)	169,561	175,065	5,504
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,645,235	3,222,896	△422,338
	外国証券(公社債)	1,119,669	984,647	△135,021
合計		13,192,905	13,610,612	417,707

2022年度(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	60,329	63,565	3,236
	公社債	509,485	547,168	37,682
	株式	833,698	1,918,673	1,084,975
	外国証券	2,283,833	2,448,829	164,995
	公社債	1,982,979	2,083,506	100,527
	株式等	300,854	365,322	64,468
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	91,605	111,263	19,658
	譲渡性預金	542,300	542,253	△46
	買入金銭債権	236,181	233,146	△3,034
	公社債	2,626,754	2,395,660	△231,094
	株式	231,482	199,909	△31,573
	外国証券	10,507,045	9,401,247	△1,105,797
	公社債	9,263,639	8,347,745	△915,893
合計	株式等	1,243,405	1,053,502	△189,903
	その他の証券	156,552	140,156	△16,396
		18,079,268	18,001,874	△77,393

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等*1	125,598
組合出資金等*2	341,270

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

*2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	542,300	—	—	—
買入金銭債権	143,051	218	302	263,839
有価証券	937,064	6,211,267	8,301,504	14,436,971
満期保有目的の債券	43,298	596,733	218,609	807,623
責任準備金対応債券	84,411	1,309,990	4,668,529	7,093,128
その他の有価証券	809,354	4,304,544	3,414,365	6,536,219
貸付金*	333,445	659,476	611,500	1,325,069
社債	—	31,726	—	396,510

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	—	542,253	—	542,253
買入金銭債権	—	142,995	153,716	296,712
金銭の信託	—	—	14,990	14,990
有価証券	5,948,492	10,793,673	1,126,664	17,868,830
売買目的の有価証券	673,297	367,080	676	1,041,054
その他有価証券	5,275,194	10,426,593	1,125,987	16,827,775
国債	1,577,329	—	—	1,577,329
地方債	—	42,638	—	42,638
社債	—	1,322,510	350	1,322,860
株式	2,118,488	94	—	2,118,583
外国証券	1,526,830	8,872,285	1,125,637	11,524,752
公社債	1,506,057	7,979,876	945,319	10,431,252
株式等	20,773	892,409	180,318	1,093,500
その他の証券	52,546	189,064	—	241,610
貸付金	—	—	123,140	123,140
デリバティブ取引	2,060	207,972	7,114	217,147
通貨関連	—	150,380	1,632	152,012
金利関連	—	22,602	—	22,602
株式関連	1,280	32,083	5,482	38,846
その他	779	2,905	—	3,685
資産計	5,950,552	11,686,895	1,425,626	19,063,075
デリバティブ取引	446	609,654	1,958	612,058
通貨関連	—	573,386	256	573,642
金利関連	—	24,943	—	24,943
株式関連	446	11,141	1,701	13,290
その他	—	182	—	182
負債計	446	609,654	1,958	612,058

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は335,133百万円です。当該投資信託の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	228,914
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	21,135
損益に計上*1	1,495
その他の包括利益に計上*2	19,640
購入、売却、償還等の純額	85,083
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	—
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	—
当連結会計期間末残高	335,133
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—

*1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

*2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その連結貸借対照表計上額は251,835百万円です。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	110,758	110,758
有価証券	10,636,013	4,883,060	2,015	15,521,089
満期保有目的の債券	162,168	1,702,682	—	1,864,850
国債	162,168	—	—	162,168
地方債	—	17,693	—	17,693
社債	—	206,685	—	206,685
外国証券	—	1,478,302	—	1,478,302
公社債	—	1,478,302	—	1,478,302
責任準備金対応債券	10,473,291	3,135,305	2,015	13,610,612
国債	10,473,291	—	—	10,473,291
地方債	—	131,436	—	131,436
社債	—	1,846,171	—	1,846,171
外国証券	—	1,157,697	2,015	1,159,713
公社債	—	1,157,697	2,015	1,159,713
子会社株式及び関連会社株式	553	45,072	—	45,626
貸付金	—	17,690	2,915,367	2,933,058
資産計	10,636,013	4,900,751	3,028,141	18,564,906
社債	—	415,788	—	415,788
負債計	—	415,788	—	415,788

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(情報ベンダー又はブローカーから入手する価格)等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報*

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	5.8%~7.18%

*1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当連結会計期間末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ取引 ^{※6}	合計
期首残高 ^{※1}	157,630	4,914	695,614	114,039	9,080	981,278
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△3,816	316	21,795	△19,472	△25,859	△27,036
損益に計上 ^{※2}	4	316	46,747	△19,472	△25,859	1,736
その他の包括利益に計上 ^{※3}	△3,820	—	△24,952	—	—	△28,772
購入、売却、発行及び決済等の純額	△97	9,760	439,928	28,573	21,934	500,100
レベル3の時価への振替 ^{※4}	—	—	3,558	—	—	3,558
レベル3の時価からの振替 ^{※5}	—	—	△34,232	—	—	△34,232
当連結会計期間末残高	153,716	14,990	1,126,664	123,140	5,156	1,423,668
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	△1	△12,085	△14,665	△26,752

※1 有価証券の期首残高には投資信託167,622百万円が含まれております。

※2 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※3 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※4 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※5 レベル3の時価からレベル1の時価またはレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※6 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**2023年度 (自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)**

金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。その他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたりリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたりリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金(譲渡性預金除く)、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	254,952	254,952	—
うち、その他有価証券	254,952	254,952	—
買入金銭債権	479,404	475,173	△4,231
うち、その他有価証券	377,300	377,300	—
金銭の信託	24,345	24,345	—
有価証券	38,269,218	38,162,559	△106,658
売買目的有価証券	2,392,119	2,392,119	—
満期保有目的の債券	2,055,291	2,219,178	163,887
責任準備金対応債券	13,834,827	13,561,628	△273,198
子会社株式及び関連会社株式	41,397	44,050	2,652
その他有価証券 ^{*1}	19,945,582	19,945,582	—
貸付金	3,322,067	—	—
貸倒引当金 ^{*2}	△4,017	—	—
	3,318,049	3,174,378	△143,671
社債	539,766	530,644	△9,122
デリバティブ取引 ^{*3}	(393,095)	(393,095)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,753	12,753	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(405,848)	(405,848)	—

*1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	213,533	225,974	12,440
	外国証券(公社債)	1,315,800	1,492,302	176,502
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	135,958	128,668	△7,290
	外国証券(公社債)	390,000	372,233	△17,766
合計		2,055,291	2,219,178	163,887

② 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	7,557,941	8,216,365	658,424
	外国証券(公社債)	309,190	318,600	9,410
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4,502,750	3,730,276	△772,473
	外国証券(公社債)	1,464,946	1,296,385	△168,560
合計		13,834,827	13,561,628	△273,198

2023年度(自 2023年4月 1日
至 2023年3月31日)

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

		(単位：百万円)		
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	38,221	39,199	978
	公社債	454,960	484,884	29,924
	株式	1,167,967	2,943,123	1,775,155
	外国証券	5,835,302	6,273,331	438,028
	公社債	4,731,027	4,975,002	243,975
	株式等	1,104,275	1,298,329	194,053
	その他の証券	202,671	259,734	57,063
	譲渡性預金	255,000	254,952	△47
	買入金銭債権	348,822	338,101	△10,721
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	公社債	2,121,973	1,796,578	△325,394
	株式	155,360	129,502	△25,857
	外国証券	8,759,567	7,919,233	△840,333
	公社債	7,571,880	6,922,661	△649,219
	株式等	1,187,686	996,572	△191,113
	その他の証券	153,005	139,194	△13,811
合計		19,492,851	20,577,835	1,084,983

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等*1	128,402
組合出資金等*2	454,645

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

*2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	255,000	—	—	—
買入金銭債権	236,052	223	309	252,543
有価証券	1,095,430	5,013,577	9,261,006	15,534,252
満期保有目的の債券	215,941	381,711	487,277	976,974
責任準備金対応債券	121,447	1,672,357	4,429,210	7,631,879
その他有価証券	758,042	2,959,509	4,344,518	6,925,398
貸付金*	297,416	632,782	714,435	1,400,623
社債	33,909	—	59,114	297,030

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)				
	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
譲渡性預金	—	254,952	—	254,952
買入金銭債権	—	235,977	141,323	377,300
金銭の信託	—	—	24,345	24,345
有価証券	7,603,914	12,545,346	1,597,996	21,747,257
売買目的有価証券	1,227,630	1,095,044	69,445	2,392,119
その他有価証券	6,376,283	11,450,302	1,528,551	19,355,137
国債	1,006,709	—	—	1,006,709
地方債	—	39,667	—	39,667
社債	—	1,235,085	—	1,235,085
株式	3,068,076	4,548	—	3,072,625
外国証券	2,140,240	9,947,323	1,528,551	13,616,115
公社債	1,679,300	8,945,905	1,272,359	11,897,565
株式等	460,939	1,001,418	256,191	1,718,550
その他の証券	161,256	223,676	—	384,933
貸付金	—	—	122,421	122,421
デリバティブ取引	2,080	188,333	10,370	200,784
通貨関連	—	53,152	171	53,323
金利関連	—	28,245	—	28,245
株式関連	1,814	95,573	10,199	107,587
その他	265	11,362	—	11,628
資産計	7,605,994	13,224,610	1,896,456	22,727,061
デリバティブ取引	252	592,401	1,226	593,879
通貨関連	—	521,004	899	521,904
金利関連	—	64,273	—	64,273
株式関連	252	6,512	326	7,091
その他	—	610	—	610
負債計	252	592,401	1,226	593,879

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は590,444百万円です。当該投資信託の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)	
	基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	335,133
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	61,852
損益に計上*1	4,431
その他の包括利益に計上*2	57,421
購入、売却、償還等の純額	193,458
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	—
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	—
当連結会計期間末残高	590,444
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—

*1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

*2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その連結貸借対照表計上額は408,797百万円です。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	97,872	97,872
有価証券	10,286,617	5,536,234	2,006	15,824,857
満期保有目的の債券	156,558	2,062,620	—	2,219,178
国債	156,558	—	—	156,558
地方債	—	16,097	—	16,097
社債	—	181,986	—	181,986
外国証券	—	1,864,536	—	1,864,536
公社債	—	1,864,536	—	1,864,536
責任準備金対応債券	10,128,793	3,430,828	2,006	13,561,628
国債	10,128,793	—	—	10,128,793
地方債	—	128,290	—	128,290
社債	—	1,689,557	—	1,689,557
外国証券	—	1,612,980	2,006	1,614,986
公社債	—	1,612,980	2,006	1,614,986
子会社株式及び関連会社株式	1,264	42,785	—	44,050
貸付金	—	15,965	3,035,991	3,051,956
資産計	10,286,617	5,552,200	3,135,869	18,974,687
社債	—	530,644	—	530,644
負債計	—	530,644	—	530,644

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(情報ベンダー又はブローカーから入手する価格)等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発でない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報^{*1}

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	6.15%~7.45%

*1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当連結会計期間末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ取引 ^{*4}	合計
期首残高	153,716	14,990	1,126,664	123,140	5,156	1,423,668
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△9,933	2,868	142,079	814	△14,523	121,305
損益に計上 ^{*1}	2	2,868	124,208	814	△14,523	113,371
その他の包括利益に計上 ^{*2}	△9,935	—	17,870	—	—	7,934
購入、売却、発行及び決済等の純額	△2,460	6,485	323,341	△1,534	18,511	344,344
レベル3の時価への振替 ^{*3}	—	—	5,911	—	—	5,911
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—	—	—
当連結会計期間末残高	141,323	24,345	1,597,996	122,421	9,143	1,895,230
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	△0	△12,102	△10,252	△22,355

*1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

*2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

*3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

注記事項(連結損益計算書関係)

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)																								
<p>1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,320百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	751百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,569百万円		計	2,320百万円	<p>1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	122百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	41百万円		計	163百万円
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	751百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	1,569百万円																							
	計	2,320百万円																							
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	122百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	41百万円																							
	計	163百万円																							

注記事項(連結包括利益計算書関係)

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)																																																																																														
<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△1,411,681百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>67,340百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△1,344,340百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>338,894百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△1,005,446百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△8,454百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△4,935百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△13,390百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△10,061百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>57,026百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>57,026百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>57,026百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>10,381百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>8,425百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>6,072百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>5,053百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>5,873百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>△946,534百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当期発生額	△1,411,681百万円	組替調整額	67,340百万円	税効果調整前	△1,344,340百万円	税効果額	338,894百万円	その他有価証券評価差額金	△1,005,446百万円	当期発生額	△8,454百万円	組替調整額	△4,935百万円	税効果調整前	△13,390百万円	税効果額	3,328百万円	繰延ヘッジ損益	△10,061百万円	当期発生額	57,026百万円	組替調整額	—	税効果調整前	57,026百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	57,026百万円	当期発生額	10,381百万円	組替調整額	△1,956百万円	税効果調整前	8,425百万円	税効果額	△2,352百万円	退職給付に係る調整額	6,072百万円	当期発生額	5,053百万円	組替調整額	820百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	5,873百万円	△946,534百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額、法人税等及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>1,181,218百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△8,442百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>1,172,776百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>△317,545百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>855,230百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△35,141百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>3,172百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>△31,968百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>8,671百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△23,297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>14,404百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>14,404百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>14,404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>72,815百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△322百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>72,492百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>△20,310百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>52,182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>8,280百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△8,696百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△416百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>898,104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当期発生額	1,181,218百万円	組替調整額	△8,442百万円	法人税等及び税効果調整前	1,172,776百万円	法人税等及び税効果額	△317,545百万円	その他有価証券評価差額金	855,230百万円	当期発生額	△35,141百万円	組替調整額	3,172百万円	法人税等及び税効果調整前	△31,968百万円	法人税等及び税効果額	8,671百万円	繰延ヘッジ損益	△23,297百万円	当期発生額	14,404百万円	組替調整額	—	法人税等及び税効果調整前	14,404百万円	法人税等及び税効果額	—	為替換算調整勘定	14,404百万円	当期発生額	72,815百万円	組替調整額	△322百万円	法人税等及び税効果調整前	72,492百万円	法人税等及び税効果額	△20,310百万円	退職給付に係る調整額	52,182百万円	当期発生額	8,280百万円	組替調整額	△8,696百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△416百万円	898,104百万円
当期発生額	△1,411,681百万円																																																																																														
組替調整額	67,340百万円																																																																																														
税効果調整前	△1,344,340百万円																																																																																														
税効果額	338,894百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,005,446百万円																																																																																														
当期発生額	△8,454百万円																																																																																														
組替調整額	△4,935百万円																																																																																														
税効果調整前	△13,390百万円																																																																																														
税効果額	3,328百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△10,061百万円																																																																																														
当期発生額	57,026百万円																																																																																														
組替調整額	—																																																																																														
税効果調整前	57,026百万円																																																																																														
税効果額	—																																																																																														
為替換算調整勘定	57,026百万円																																																																																														
当期発生額	10,381百万円																																																																																														
組替調整額	△1,956百万円																																																																																														
税効果調整前	8,425百万円																																																																																														
税効果額	△2,352百万円																																																																																														
退職給付に係る調整額	6,072百万円																																																																																														
当期発生額	5,053百万円																																																																																														
組替調整額	820百万円																																																																																														
持分法適用会社に対する持分相当額	5,873百万円																																																																																														
△946,534百万円																																																																																															
当期発生額	1,181,218百万円																																																																																														
組替調整額	△8,442百万円																																																																																														
法人税等及び税効果調整前	1,172,776百万円																																																																																														
法人税等及び税効果額	△317,545百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	855,230百万円																																																																																														
当期発生額	△35,141百万円																																																																																														
組替調整額	3,172百万円																																																																																														
法人税等及び税効果調整前	△31,968百万円																																																																																														
法人税等及び税効果額	8,671百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△23,297百万円																																																																																														
当期発生額	14,404百万円																																																																																														
組替調整額	—																																																																																														
法人税等及び税効果調整前	14,404百万円																																																																																														
法人税等及び税効果額	—																																																																																														
為替換算調整勘定	14,404百万円																																																																																														
当期発生額	72,815百万円																																																																																														
組替調整額	△322百万円																																																																																														
法人税等及び税効果調整前	72,492百万円																																																																																														
法人税等及び税効果額	△20,310百万円																																																																																														
退職給付に係る調整額	52,182百万円																																																																																														
当期発生額	8,280百万円																																																																																														
組替調整額	△8,696百万円																																																																																														
持分法適用会社に対する持分相当額	△416百万円																																																																																														
898,104百万円																																																																																															

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	159,730	165,208
賃貸用不動産等減価償却費	8,954	9,758
減価償却費	38,442	36,220
減損損失	2,471	180
のれん償却額	7,470	9,970
支払備金の増減額(△は減少)	7,789	20,169
責任準備金の増減額(△は減少)	755,023	849,702
社員配当準備金積立利息繰入額	26	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	△128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,486	△1,701
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△122,397	58,328
利息及び配当金等収入	△964,997	△1,132,205
有価証券関係損益(△は益)	98,407	△142,801
支払利息	32,319	55,551
為替差損益(△は益)	△81,491	△185,482
有形固定資産関係損益(△は益)	△1,136	222
持分法による投資損益(△は益)	16,586	7,039
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△105,684
代理店貸の増減額(△は増加)	125	47
再保険貸の増減額(△は増加)	△10,527	△19,959
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,524	△30,056
再保険借の増減額(△は減少)	△6,287	6,628
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△133,121	106,342
その他	291,642	222,627
小 計	92,866	△69,998
利息及び配当金等の受取額	1,004,892	1,120,312
利息の支払額	△30,118	△54,840
社員配当金の支払額	△58,895	△59,221
その他	△699	△711
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52,964	4,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,081	940,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△209,419	342,535
買入金銭債権の取得による支出	△1,552,482	△2,992,521
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,451,157	2,910,824
金銭の信託の増加による支出	△9,768	△6,498
有価証券の取得による支出	△6,988,808	△8,203,715
有価証券の売却・償還による収入	8,800,634	6,527,627
貸付けによる支出	△913,355	△855,267
貸付金の回収による収入	873,810	785,846
その他	△2,167,721	739,615
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△715,954	△751,553
有形固定資産の取得による支出	△54,824	△78,622
有形固定資産の売却による収入	3,895	5,134
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△339,342
その他	△16,738	△23,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,621	△1,188,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50,000	—
借入金の返済による支出	—	△18
社債の発行による収入	—	151,665
社債の償還による支出	△84,000	△99,480
基金の募集による収入	—	50,000
その他	89,920	11,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,920	113,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,305	8,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,685	△126,711
現金及び現金同等物期首残高	297,861	546,546
現金及び現金同等物期末残高	546,546	419,835

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2022年度(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2023年度(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。</p> <p>2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預貯金 1,565,736百万円</p> <p style="text-align: right;">当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金 △1,019,189百万円</p> <p style="text-align: right;">資金(現金及び現金同等物) <u>546,546百万円</u></p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。</p>	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。</p> <p>2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預貯金 1,102,612百万円</p> <p style="text-align: right;">当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金 △682,776百万円</p> <p style="text-align: right;">資金(現金及び現金同等物) <u>419,835百万円</u></p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支(純額)です。</p> <p>4. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。</p>

5 連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

2023年度の財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。

内部統制報告書

2024年5月15日

住友生命保険相互会社

取締役 代表執行役社長 高田 幸徳

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役 代表執行役社長 高田幸徳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社14社及び持分法適用関連法人等7社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去後）が、連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券、一般貸付金、保険契約準備金」の他、「保険契約準備金」の計算に重要な影響を与える「保険料等収入」及び「保険金等支払金」を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び金額的な重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、連結子会社であるSingapore Life Holdings Pte. Ltd. 及びその連結子会社（以下、「シングライフ社」と記載します。）については、評価範囲に含めておりません。シングライフ社については、2024年3月18日付で株式を取得し、連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要な期間が確保できないため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続きが実施できなかった場合に該当すると判断したためです。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、シングライフ社については、2024年3月18日付で株式を取得し、連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要な期間が確保できないため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続きが実施できませんでしたが、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

以上

(注) なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

6 連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2023年度の連結財務諸表及び2023年度の内部統制報告書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

⑦ 保険業法に基づく連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2023年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

⑧ 連結財務諸表の適正性に関する確認書

2023年度の連結財務諸表の適正性について、以下のとおり、確認しております。

確 認 書

2024年5月15日

住友生命保険相互会社

取締役 代表執行役社長 高田 幸徳

1. 取締役 代表執行役社長 高田幸徳は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）に記載した内容が、保険業法等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

以上

9 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	783	585
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	783 (0.01)	585 (0.01)
正常債権	7,190,810	8,539,925
合計	7,191,593	8,540,510

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,597,472	4,772,386
基金等	518,919	233,369
価格変動準備金	849,771	908,100
危険準備金	756,736	773,900
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,123	4,215
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	32,194	1,055,840
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	140,574	143,511
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,942	79,434
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	779,854	787,136
負債性資本調達手段等	566,510	618,695
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△166,213	△170,265
その他	108,056	338,447
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	1,059,629	1,492,488
保険リスク相当額 R_1	99,759	109,343
一般保険リスク相当額 R_5	—	873
巨大災害リスク相当額 R_6	0	1,366
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	95,565	111,448
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	9	9
予定利率リスク相当額 R_2	175,797	181,913
最低保証リスク相当額 R_7^{**}	8,134	9,577
資産運用リスク相当額 R_3	832,861	1,249,530
経営管理リスク相当額 R_4	24,242	33,281
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	679.0%	639.5%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。
 (注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 また、2022年度末は Singapore Life Holdings Pte. Ltd. における IFRS17 遡及適用後の計数を記載しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率について

連結ソルベンシー・マージン比率は、通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化した住友生命グループ全体の「リスクの合計額」に対する住友生命グループ全体の「ソルベンシー・マージン総額」の比率であり、通常の予測を超えて発生するリスクをどれだけカバーできるかを表す指標のひとつです。

この数値が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。

連結ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

11 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,047	44,236
資本金等	29,211	32,897
価格変動準備金	245	273
危険準備金	4,236	4,400
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△740	△631
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	52,462	57,727
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△29,368	△50,430
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	5,393	5,572
保険リスク相当額 R_1	455	410
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,107	2,481
予定利率リスク相当額 R_2	24	23
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	3,728	4,477
経営管理リスク相当額 R_4	219	221
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,078.2%	1,587.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12 セグメント情報

2022年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)及び2023年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

13 エンベディッド・バリューの状況

エンベディッド・バリュー

住友生命グループのエンベディッド・バリューは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業による成果および国内株価上昇等により、前年度末比8978億円の増加となりました。

5兆6,490億円

〔住友生命(単体)のエンベディッド・バリュー：5兆7,310億円〕

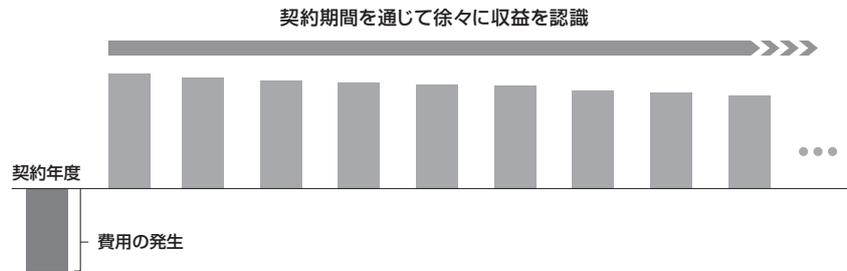
エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリューは、計算基準日の修正純資産に、保有契約が将来生み出す収益の現在価値(保有契約価値)を加えることにより計算されます。

現行の法定会計では契約締結時に初期コストを認識し、その後の契約期間を通じて徐々に収益の認識を行い

ます。このような期間損益構造によって、販売業績が好調だった場合に、その期間の損益が悪化するといったことが生じます。そのため、会計上の業績から保険会社の実態評価を行うことは必ずしも容易であるとはいえません。

生命保険契約の損益構造(イメージ図)



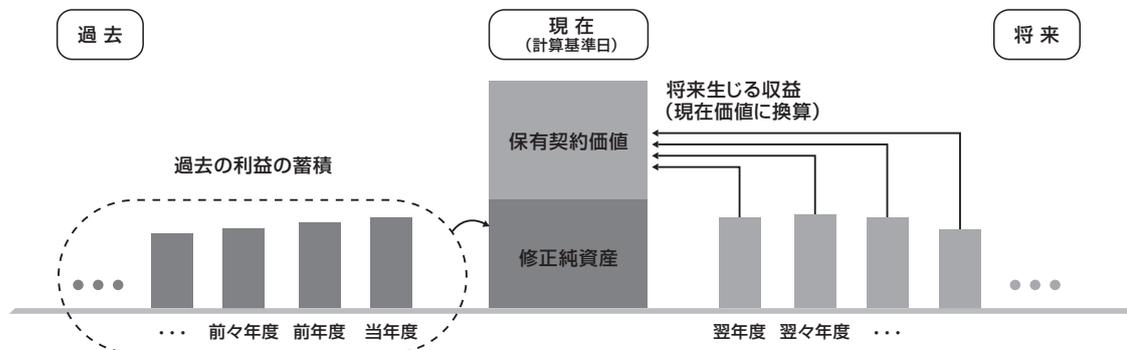
一方、エンベディッド・バリューは過去の収益の実績に加え、保有契約が将来生み出す収益も評価に加えるため、上記のような法定会計で不足する情報を補うことができる一つの指標となり得ます。

また、エンベディッド・バリューは、会社の財務の健全性や成長性などを表す指標の一つとして重要な役割を果たし、ご契約者の皆さまをはじめとして、さまざま

なステークホルダーの方々に有益な情報をもたらすものと考えています。

なお、当社のエンベディッド・バリューは、欧州の大手保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが制定したヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)原則に準拠したEEVです。

エンベディッド・バリュー(保有契約価値・修正純資産)のイメージ図



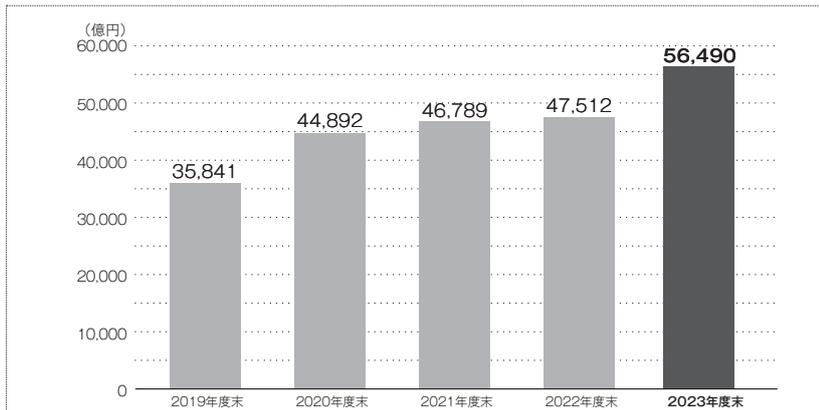
修正純資産

計算基準日における純資産価値を表す尺度であり、保有している資産を時価評価し純資産を計算した上で、負債のうち危険準備金、価格変動準備金等を加える調整などを行い計算されます。

保有契約価値

保有契約から将来生じる収益を、計算基準日における現在価値に換算したものです。

エンベディッド・バリューの推移



2023年度末の住友生命グループのEEVと新契約価値

(単位：億円)

	2023年度末
EEV	56,490
保有契約価値	30,925
修正純資産	25,564
	2023年度
新契約価値	560

新契約価値

当年度の新契約から将来生じる収益の現在価値です。

- ※1 住友生命グループのEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命、シメトラのEEVおよびシングライフの伝統的手法によるエンベディッド・バリューを加え、住友生命が保有するメディケア生命、シメトラおよびシングライフの株式の簿価を控除することにより算出しています。シングライフは2023年度末から、住友生命グループのEEVに含めています。
- ※2 住友生命グループの新契約価値は、住友生命、メディケア生命およびシメトラの合算値です。
- ※3 計算方法等の詳細はホームページに掲載の「2023年度末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示」をご確認ください。

主要な前提条件

エンベディッド・バリュー計算上の主要な前提条件は次のとおりです。

経済前提

確実性等価将来収益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして計算基準日時点の国債利回りを使用しています。

非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案した前提を用いて予測しています。

独立した第三者機関によるレビュー

エンベディッド・バリューの適正性・妥当性を確保するため、当社は独立した第三者機関にレビューを委託し、計算方法および計算前提がEEV原則に準拠したものである旨の意見書を受領しています。

前提条件を変更した場合の影響(感応度)

前提条件を変更した場合の住友生命グループのエンベディッド・バリューへの影響額は次のとおりです。

(単位：億円)

前提条件	EEV	変化額
2023年度末EEV	56,490	—
感応度1：リスク・フリー・レート50bp上昇	55,874	△616
感応度2：リスク・フリー・レート50bp低下	56,964	473
感応度3：株式・不動産価値10%下落	52,665	△3,824
感応度4：事業費率(維持費)10%減少	57,748	1,257
感応度5：解約失効率10%減少	57,896	1,405
感応度6：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	59,249	2,759
感応度7：保険事故発生率(年金保険)5%低下	56,432	△58
感応度8：必要資本を法定最低水準に変更	58,076	1,586
感応度9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	56,472	△18
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	56,144	△345

【ご参考】資産・負債の対応を考慮したエンベディッド・バリューの内訳について

保有契約価値は、将来の運用利回りの前提として、計算基準日における国債利回りをを用いて計算されます。そのため金利が低下した場合、将来見込まれる運用収益が減少することに伴い、保有契約価値は減少します。

住友生命では、契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM推進の観点から、長期の公社債や貸付金などの円金利資産等を中心に投資を行っており、過去に投入した相対的に利回りの高い長期の債券等を保有しています。

そのため、保有契約価値計算上の将来の運用利回り前提となる国債利回りが低下しても、実際には、これらの資産から将来得られる運用収益は減少しません。国債利回り低下時には、これに対応して、保有している資産の含み損益およびそれを含み修正純資産は増加し、保有契約価値の減少を補います。

このように、保有契約が将来生み出す収益を把握するにあたっては、保有契約価値に加えて、円金利資産等の含み損益を合わせて見る必要があります。

2023年度末の保有契約価値と円金利資産等の含み損益を合わせて見ると、2兆5,684億円となっています。

(単位：億円)

	2023年度末
EEV	56,490
純資産の部合計 +危険準備金・価格変動準備金等	13,847
保有契約価値+円金利資産等の含み損益	25,684
保有契約価値	30,925
円金利資産等の含み損益	△5,241
円金利資産等以外の含み損益等	16,959